

# 久留米市人口ビジョン（暫定版）

## ・久留米市人口ビジョン（暫定版）の位置付け

久留米市人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、久留米市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するにあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案するうえで重要な基礎と位置付けるものとする。

この久留米市人口ビジョンは、久留米市における人口の現状を分析し、人口に関する市民の意識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望するものである。

なお、暫定版は、主に久留米市新総合計画第3次基本計画の策定にあたって実施した「久留米市新総合計画次期基本計画基礎調査」に基づき分析したものであり、国・県の総合戦略策定にあたっての人口ビジョンを勘案してさらに分析を行い、2015年度中に確定版とする予定である。

## ・対象期間

久留米市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060年とする。

## ・人口の現状分析と将来展望

### 1. 久留米市人口の現状分析

#### （1）人口動向分析

##### 総人口の推移と将来推計（図1）

2003年度末の30万5,380人をピークに減少傾向となり、2035年度には26万8千人まで減少。なお、直近では人口増の兆し

- ・ 久留米市の総人口（年度末の住民基本台帳人口）は、2003年度末に30万5,380人に達した後、緩やかに減少しており、2011年度末には30万2,333人となった。2012年度末では、人口30万4,831人と大きく増加したが、これは、住民基本台帳制度の改正による外国人人口の加算が大きく影響しているものであり、日本人のみで比較すると、前年度比-142人となっている。
- ・ 2012年度に実施した基礎調査では、久留米市の人口は、2020年には29万7千人、2035年には26万8千人まで減少すると見込んでいる。
- ・ なお、2013年度では、社会動態がプラスに転じたことにより合併後初めて人口が増加し、年度末時点での人口は、30万5,214人となっている。

##### 年齢3区分別人口の推移と将来推計（図2）

生産年齢人口は緩やかに減少。老年人口比率は2030年に30%を超える

- ・ 年齢区分別にみても、年少人口は1980年以降緩やかに減少、生産年齢人口は1995年をピークに減少、高齢人口は増加基調にある。
- ・ 老年人口比率は、2030年には30%を突破し、2035年には32.5%に達すると見込んでいる。

### 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移（図3）

#### 死亡者数の増加で自然動態はマイナスとなる一方、転入者の増加で社会動態は改善傾向

- ・ 自然増減については、横ばい傾向が続く出生数に対して、高齢化を背景に、死亡者数については増加傾向が続き、2011年度にはついに死亡者数が出生数を上回る自然減の時代に入った。
- ・ 一方、社会動態については、転入・転出ともに減少傾向にあるものの、転出が転入を上回り、ほぼ一貫して転出超過が続いてきたが、2012年度から転入数が増加に転じ、2013年度には転入数が転出数を上回る社会増となった。

### 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響（図4）

#### 人口の増減要因は、かつては自然増減（横移動）、近年は社会増減（縦移動）が支配的

- ・ 人口の増減要因は、かつては自然動態の増が社会動態の減をカバーした形で人口増加となっていたが、自然動態の増は年々増加幅が減少し、直近ではマイナスとなっている。（横の動き）
- ・ 一方、社会動態は、長らくマイナスが続いていたが、2007年度以降マイナス幅が減少し、2013年度には、社会動態の増が自然動態の減を埋める形で人口増加となった。（縦の動き）

### 性別・年齢階級別の人口移動の状況

#### 〔女性〕（図5）-1

##### 女性では、2005年以降に20代から30代の人口流出が加速

- ・ 久留米市の女性においては、10～14歳から15～19歳になるときに、一貫して大幅な転入超過となっている。これは、大学や短大などの進学によるものと考えられ、高等教育機関の集積が見られる久留米市の特徴が現れている。
- ・ 一方で、15～19歳から20～24歳の階級は、長年転入超過が続いていたが、2005年～2010年に、一変して転出超過となっている。これは、リーマンショックの影響などにより経済状況が悪化し、就職先を求めて、都市部に人口が流出しているものと考えられる。
- ・ 特に、2005年～2010年の人口移動においては、20歳代から30歳代について、大幅な転出超過が見られる。これは、進学や就職、結婚に伴う転出と考えられるが、いわゆる「出産・子育て世代」が流出しており、自然動態への影響の面からも、深刻な状況といえる。
- ・ また、50歳代～60歳代における転入超過は増加傾向にあり、退職後、久留米市に居住地を移す傾向が強くなっている。

#### 〔男性〕（図5）-2

##### 男性では、20代後半から30代の転出超過が拡大する一方、退職世代の転入超過が増加傾向

- ・ 久留米市の男性においても、女性同様、10～14歳から15～19歳になるときに、大学や短大などへの進学による転入超過がみられる。
- ・ 一方、15～19歳から20～24歳及び20～24歳から25～29歳になるときの転出超過は、1995年～2000年や2005年～2010年が最も多く、バブル崩壊による景気低迷やリーマンショックの影響などにより経済状況が悪化し、相対的に雇用が確保されている都市部に流出している傾向が確認できる。また、女性同様、50歳代～60歳代における転入超過は増加傾向にあり、退職後、久留米市に居住地を移す傾向が強くなっている。

## 地域間の人口移動の状況

### [ 都道府県別の人口移動 ] ( 図 6 ) - 1

#### 東京都への人口流出がトップで、2013 年は 219 人の転出超過

- ・ 久留米市の 2013 年の人口移動状況を、都道府県別にみても、転出超過は東京都の 219 人が最も多く、首都圏への一極集中傾向が、久留米市でも見受けられる結果となっている。次いで佐賀県が多いが、これは、鳥栖市など久留米市に比べて比較的地価が安い周辺の自治体に人口が流出していることが考えられる。
- ・ 転入超過は、国外が最も多い。これは、中国・東南アジア等からの外国人労働者や留学生の影響によるものと考えられる。また、次いで神奈川県が多いが、これは、防衛大学校（神奈川県）から陸上自衛隊幹部候補生学校（久留米市）への異動による影響が大きいと考えられる。

### [ 市町村間の人口移動 ] ( 図 6 ) - 2

#### 転出先・転入先ともに福岡市がトップで、5 年間に 872 人の転出超過

- ・ 久留米市の平成 2005 年から 2010 年にかけての人口移動の状況をみても、転出者は 34,294 人、転入者は 32,064 人であり、2,230 人の転出超過となっている。
- ・ 久留米市からの転出が最も多い都市は福岡市であり、次いで鳥栖市、北九州市、熊本市の順となっている。久留米市への転入が最も多い都市も福岡市であり、北九州市、熊本市、筑後市と続いている。

## 合計特殊出生率の状況 ( 図 7 )

### 2013 年の合計特殊出生率は 1.54 と、全国平均 1.43・県平均 1.45 を上回っているものの、国民希望出生率 = 1.8 には届かず

- ・ 合計特殊出生率は、2005 年に 1.38 と過去最低の値を記録したあと微増傾向にあり、国や県とほぼ同様の動きを示している。国や県に比べやや高い水準で推移しているものの、国民希望出生率（1.8）や人口置換水準（2.1）には及んでおらず、少子化傾向が依然続いている。

## ( 2 ) 将来人口の推計と分析

### 出生率や移動率などについて仮定値を変えた人口推計における総人口、年齢階級別人口の比較

#### [ 総人口 ] ( 図 8 ) - 1

#### 久留米市の人口は、社人研推計準拠（主に 2005 年から 2010 年の人口の動向を勘案した将来人口推計）では、2060 年に 18.8 万人に。出生率が 2.1 まで上昇すれば 22.2 万人、さらに人口移動が均衡すれば 25.6 万人となる

- ・ 基準となるパターン 1（社人研推計準拠）の推計によると、2010 年に 1 億 2,806 万人であった日本の総人口は、2040 年には 1 億 728 万人に、また、2060 年には 2010 年の 67.7%となる 8,674 万人まで減少すると見込まれている。久留米市においては、2010 年に 30.2 万人であった総人口は、2060 年には、2010 年の約 62.3%となる 18.8 万人まで減少することが見込まれ、国よりも早いペースで人口減少が進む。
- ・ 出生率や移動率などについて、仮定値を変えた人口推計結果（総人口）は、次のとおりである。

パターン別・シミュレーション別推計結果（総人口）

単位：万人

	推計パターン等の概要	現状	推計結果		パターン1を100とした場合の指数 (2060年)
		2010年	2040年	2060年	
パターン1	・社人研推計準拠（主に2005年から2010年の人口の動向を勘案した将来人口推計） ・全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計	30.2	24.4	18.8	100
シミュレーション1	・パターン1をベースに、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇した場合のシミュレーション	30.2	26.1	22.2	118
シミュレーション2	・パターン1をベースに、合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション	30.2	28.0	25.6	136
パターン2	・日本創生会議推計準拠 ・全国の総移動数が、2010～2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計	30.2	23.4	-	-

- ・ 2060年の人口は、出生率が上昇（シミュレーション1）すれば、パターン1に比べて約18%、出生率が上昇かつ人口移動が均衡（シミュレーション2）すれば36%増加するが、いずれの推計でも、中長期的には人口減少は避けられない結果となっている。
- ・ また、シミュレーション2では、2020年の人口は29万7千人になると見込まれており、久留米市新総合計画第3次基本計画で目標として設定している「30万5千人」（2020年当初）を達成するには、シミュレーション2よりも更に人口減少を抑制する必要がある。よって、出生率の上昇を図りつつ、人口移動を均衡（ゼロ）させるのみならず、プラスで維持するような施策が必要となる。

〔年齢階級別人口〕（図8）-2

2010年から2040年の生産年齢（15～64歳）人口比率の変化をみると、社人研推計準拠では32.9%減少するが、出生率が2.1まで上昇しさらに人口移動が均衡すれば、減少率は23.1%となり、約10%改善する

- ・ 年齢3区分ごとにみると、「0～14歳」については、人口パターン1（社人研推計準拠）の減少率-40.1%と比較して、シミュレーション1（出生率が上昇）は-9.7%と小さくなり、シミュレーション2（出生率が上昇かつ人口移動が均衡）においては、+3.4%と、さらに増加に転じることがわかる。
- ・ 「15～64歳人口」は、パターン1の-32.9%と比較して、シミュレーション1では-30.8%と若干減少率が小さくなる程度だが、シミュレーション2では、-23.1%と約10%減少率が小さくなる。
- ・ 「65歳以上人口」は、パターン1とシミュレーション1ではいずれも+32.4%と同じ増加率となっているが、シミュレーション2では+30.6%と、増加率がやや小さくなる。
- ・ 「20～39歳女性」は、パターン1の-41.5%、シミュレーション1の-39.7%に比べ、シミュレーション2の減少率は-32.0%とやや小さくなっている。

## 〔老年人口比率〕 (図8)-3

### 出生率の上昇が、人口構造の高齢化抑制に効果あり

- ・ パターン1 (社人研推計準拠) では、2060年まで老年人口比率は上昇を続ける。
- ・ 一方、シミュレーション1 (出生率が上昇) においては、人口構造の高齢化抑制の効果が2050年頃に現れ始め、35.5%でピークになり、その後低下する。
- ・ また、シミュレーション2 (出生率が上昇かつ人口移動が均衡) においては、人口構造の高齢化抑制効果が2045年頃から現れ始め、32.1%でピークになり、その後、低下する。従って、社会動態の改善 (人口移動の均衡) により、その効果は、シミュレーション1よりも高いことがわかる。

## 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度 (図9)

### 久留米市の人口減少抑制には、出生率の上昇と社会動態の増をもたらす施策の両方が有効

- ・ パターン1 (社人研推計準拠) とシミュレーション1 (出生率が上昇) 及びシミュレーション2 (出生率が上昇かつ人口移動が均衡) を活用して、久留米市の将来人口における自然増減・社会増減の影響度を測ると、自然増減の影響度が3、社会増減の影響度が2となっている。これは、出生率の上昇を図る施策を進めることで5~10%、社会増をもたらす施策に適切に取り組むことで0~10%程度、社人研の推計人口よりも、将来の総人口が多くなるという効果があることを意味する。
- ・ よって、久留米市が人口減少を抑制するには、出生率の上昇と社会動態の増をもたらす施策の両方を効果的に実施することが有効である。

#### 「自然増減の影響度」

- ・ (シミュレーション1の2040年総人口/パターン1の2040年の総人口) の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」= 100%未満 「2」= 100~105% 「3」= 105~110%

「4」= 110~115% 「5」= 115%以上の増加

#### 「社会増減の影響度」

- ・ (シミュレーション2の2040年総人口/シミュレーション1の2040年の総人口) の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」= 100%未満 「2」= 100~110% 「3」= 110~120%

「4」= 120~130% 「5」= 130%以上の増加

## 2. 人口の将来展望

### (1) 現状と課題

久留米市の総人口は、2003年をピークに減少傾向だが、直近では社会動態改善で人口増加の兆し。しかし、中長期的には人口減少は避けられない

- ・ 久留米市の総人口は、2003年度末に30万5,380人に達した後、緩やかに減少しているが、直近では、転入者の増加により社会動態が改善し、2013年度末では30万5,214人と、合併後初めて前年度比で増となった。
- ・ 仮定値を変えた人口推計のシミュレーションでは、いずれの推計でも、中長期的には、人口減少は避けら

れない結果となった。

#### **年代別では 20 代～30 代の若年層が、地域別では東京都、福岡市など大都市に人口が流出**

- ・ 年齢別では、特に 20 代～30 代の若年層の人口流出が顕著である。また、地域別では、東京都、福岡市など大都市圏への人口流出が続いている。

#### **出生率は、国・県に比べやや高い水準で推移しているが、国民希望出生率 = 1.8 には達していない**

- ・ 久留米市の合計特殊出生率は 2013 年で 1.54 と、国（1.43）・県（1.45）に比べやや高い水準で推移しているものの、国民希望出生率 = 1.8 や人口置換水準 = 2.1 には届かず、自然動態をプラスにするほどの力強さまでには至っていない。

#### **出生率の希望実現と社会動態の改善により、将来の人口減少抑制、人口構造の高齢化抑制が可能**

- ・ 2010 年人口に対する将来推計人口（社人研推計準拠）の減少率をみると、日本全体の総人口では、2060 年人口の減少率が 67.7% であるのに対し、久留米市の総人口では減少率が 62.3% となり、国よりも久留米市の方が早いペースで人口減少が進んでいる。
- ・ 仮定値を変えた人口推計のシミュレーションでは、出生率の上昇と社会動態の改善が、人口減少の抑制、人口構造の高齢化の抑制に大きく影響することが確認できた。

## **（2） 目指すべき将来の方向**

- ・ 久留米市の現状や課題、また、国が示す「まち・ひと・しごと長期ビジョン」（平成 26 年 12 月）を踏まえ、久留米市がこれから人口問題に対応していくためには、出生率の向上による自然動態の改善と、移住・定住人口の増加による社会動態の改善により人口減少に歯止めをかけるとともに、人口構造の若返りを図る必要がある。一方で、避けることができない超高齢社会・人口減少社会を前提とした、効率的かつ効果的な社会基盤づくりの視点を持つ必要がある。
- ・ こうした観点から、久留米市の今後の取り組みにおいて、目指すべき将来の方向性は、次の 3 点である。

#### **若い世代の就労と、結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する**

- ・ 人口減少を克服するため、次代を担う若い世代が安心して働き、希望どおり結婚・妊娠・出産・子育てをすることができる社会を実現する。

#### **東京都や福岡市への人口流出に歯止めをかける**

- ・ 東京都や福岡市などへの人口流出（特に若い世代）に歯止めをかけ、是正する。併せて、久留米市に住み、働き、豊かな生活を送りたい人を増やし、その希望をかなえられる環境を実現する。
- ・ また、福岡県南地域の自治体との連携を深め、県南の中核都市として、住みたい、住み続けられる広域圏域を形成する。

#### **人口減少・超高齢社会など時代を見据えた都市を構築する**

- ・ 人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、機能的・効率的で持続可能な社会基盤を構築する。併せて、地域社会を構成する人々が共に支え合い、安全で、安心して住み続けられる社会を実現する。

### (3) 人口の将来展望

これまでの将来人口推計を勘案すると、久留米市の総人口は、出生率の上昇と社会動態の改善を加味したとしても、2060年には25万6千人まで減少することになるが、今後、更なる調査・分析を行うとともに、勘案すべき福岡県との意見交換や協議を行ったうえで、確定版にてあらためて将来人口の設定を行うものとする。

2020年度当初： 305,000人

2026年度当初： 確定版（平成27年度に策定）にて記載する。

2030年度当初： 同上

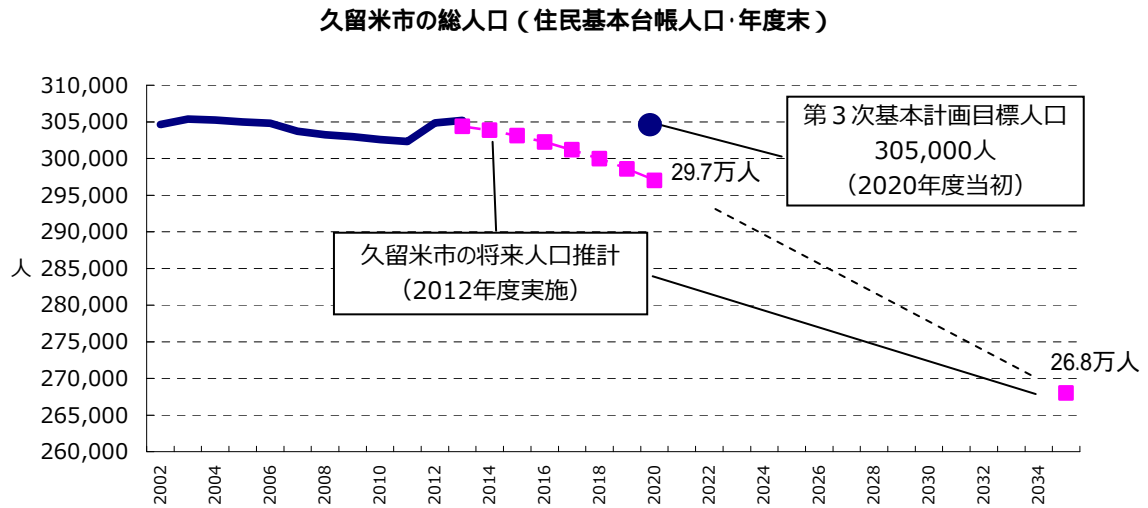
2040年度当初： 同上

2050年度当初： 同上

2060年度当初： 同上

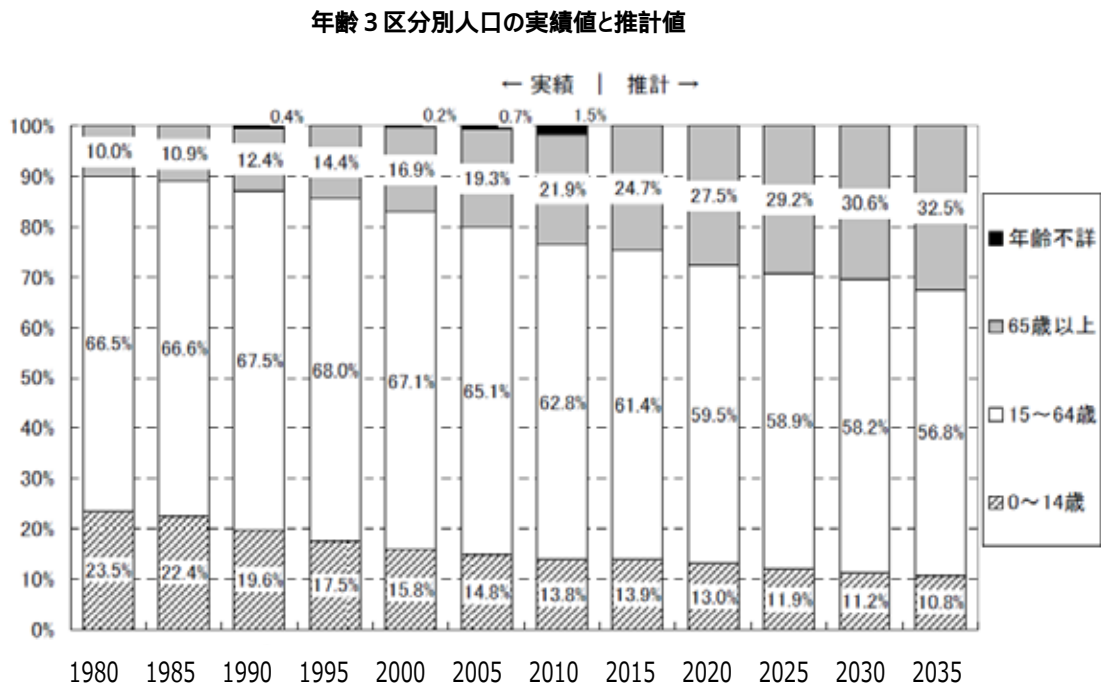
# 久留米市人口ビジョン（暫定版） 資料編

(図1)



(資料) 久留米市住民基本台帳及び久留米市新総合計画次期基本計画基礎調査報告書

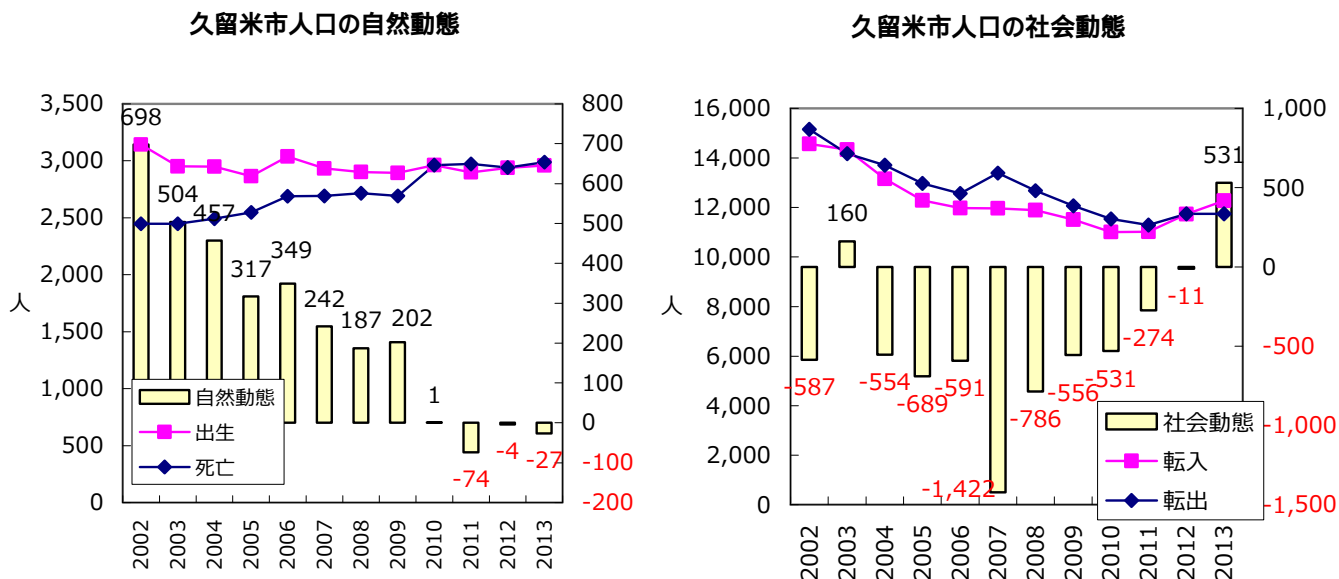
(図2)



(資料) 久留米市新総合計画次期基本計画基礎調査報告書

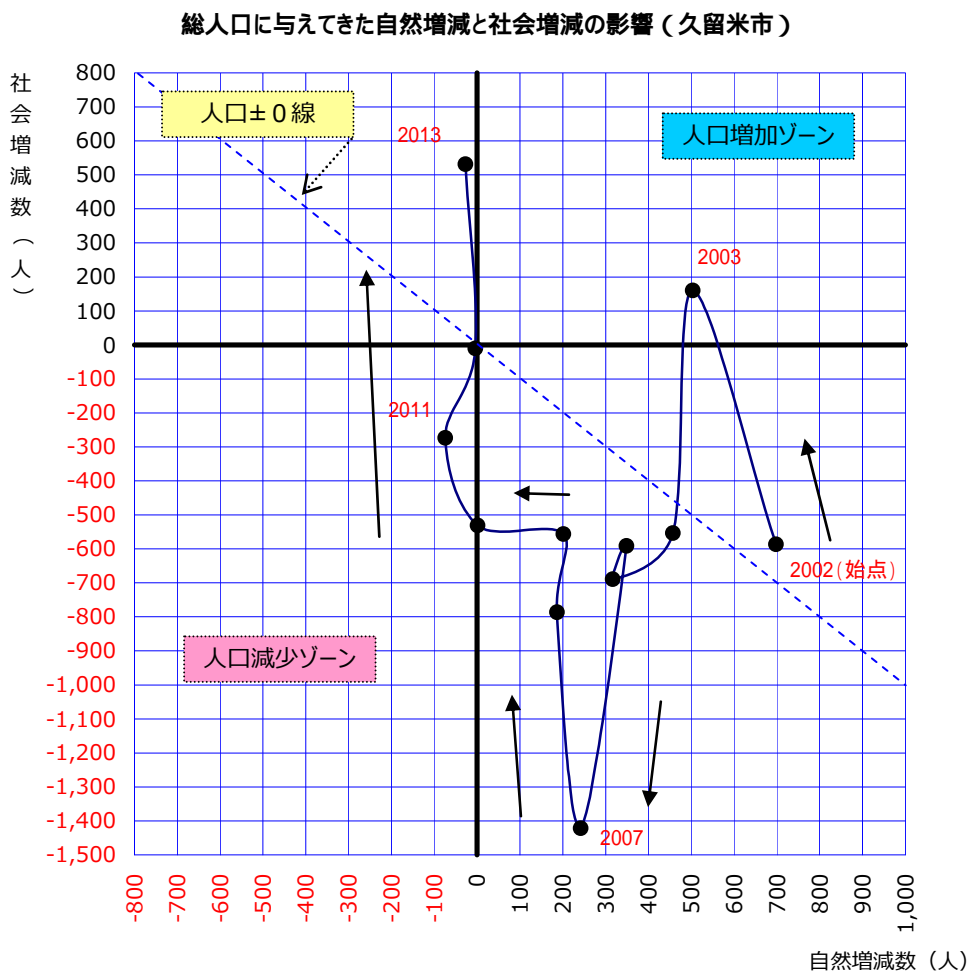


(図3)



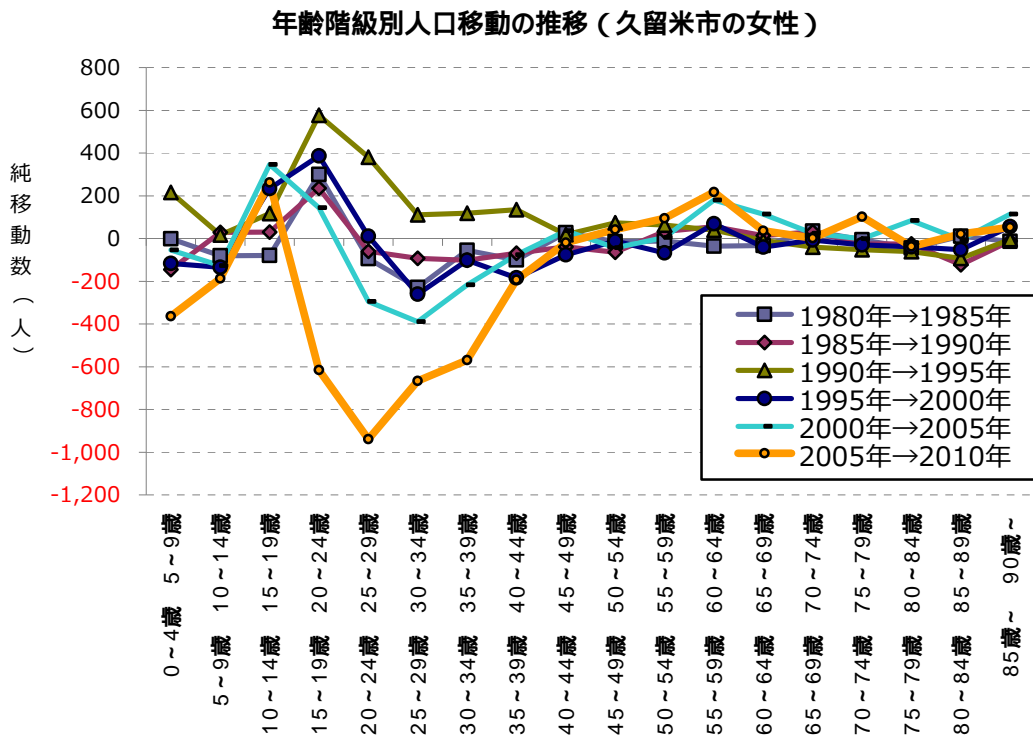
(資料) 久留米市住民基本台帳

(図4)



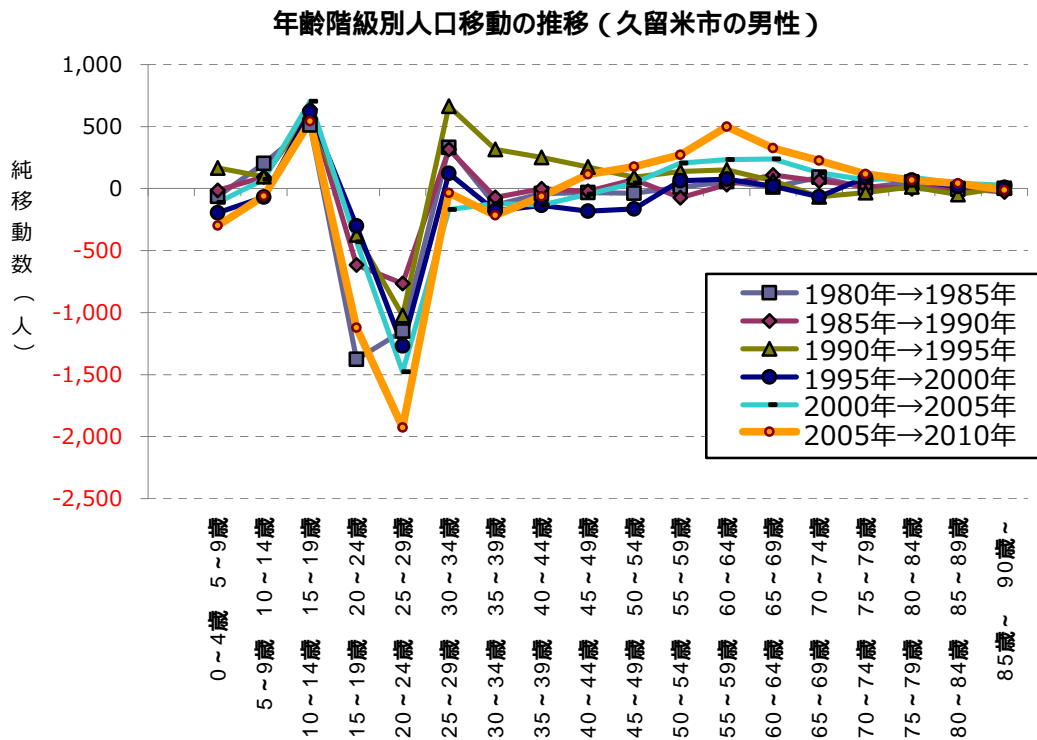
(資料) 久留米市住民基本台帳

(図5)-1



(資料) 国勢調査

(図5)-2



(資料) 国勢調査

(図6)-1

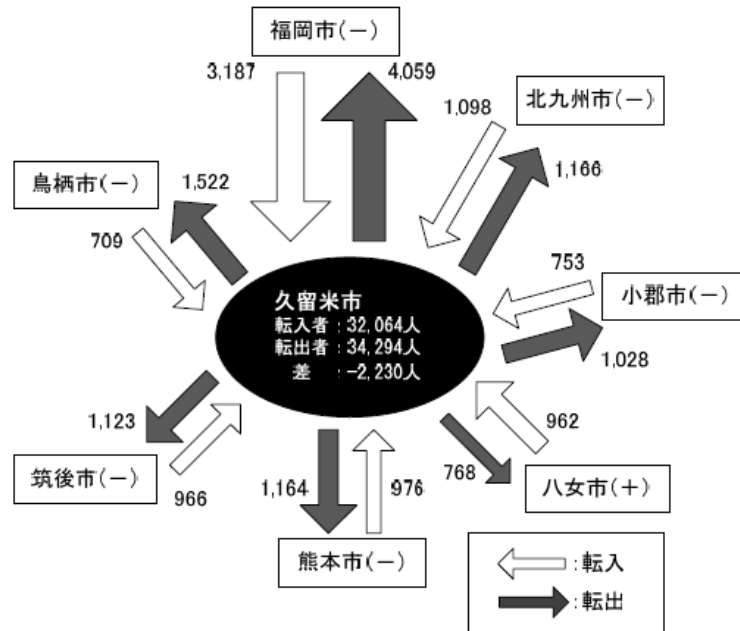
## 都道府県別・純移動状況(上位10) : 2013年住民基本台帳人口

(転出超過)				(転入超過)			
都道府県名	総数	男性	女性	都道府県名	総数	男性	女性
東京都	-219	-99	-120	国外	525	221	304
佐賀県	-114	-88	-26	神奈川県	210	189	21
北海道	-82	-66	-16	熊本県	137	66	71
大阪府	-63	-24	-39	大分県	120	56	64
広島県	-60	-35	-25	長崎県	80	50	30
福岡県	-55	-70	15	宮崎県	72	36	36
愛知県	-46	-37	-9	山口県	23	24	-1
愛媛県	-22	-16	-6	滋賀県	18	11	7
千葉県	-17	-20	3	鹿児島県	16	-10	26
埼玉県	-16	-13	-3	群馬県	14	9	5

(資料) 久留米市住民基本台帳

(図6)-2

## 2005年から2010年にかけての転入転出の主な相手先地域と転入転出者数



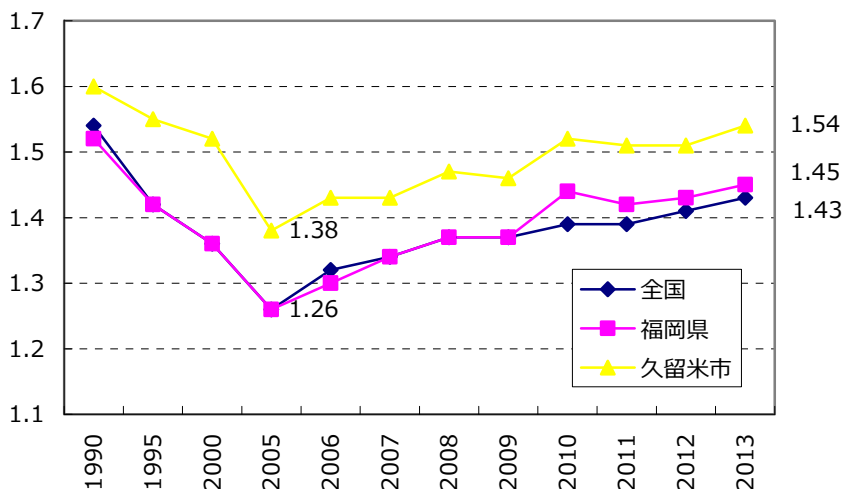
(注) 久留米市への転入者数が900人以上、もしくは久留米市からの転出者数が1,000人以上のいずれかに該当する都市を抽出。

(資料) 総務省「平成22年国勢調査」

(資料) 久留米市新総合計画次期基本計画基礎調査報告書

(図7)

## 合計特殊出生率の推移

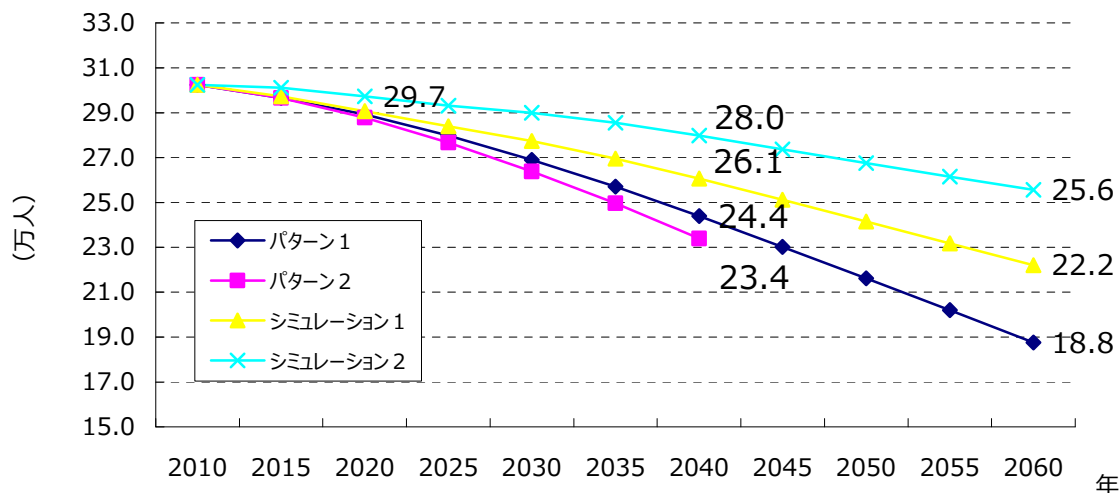


(資料) 全国・福岡県：厚生労働省人口動態統計

久留米市：出生数は厚生労働省人口動態統計、女性人口は2009年までは国勢調査確定人口及び10月1日現在推計人口を、2010年以降は10月1日現在住民基本台帳人口を用いて算出

(図8)-1

## 総人口の推計結果(久留米市 パターン1、2、シミュレーション1、2)



※ 推計パターン・シミュレーションの概要

推計パターン等の概要	
パターン1	・社人研推計準拠（主に2005年から2010年の人口の動向を勘案した将来人口推計） ・全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計
シミュレーション1	・パターン1をベースに、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇した場合のシミュレーション
シミュレーション2	・パターン1をベースに、合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション
パターン2	・日本創生会議推計準拠 ・全国の総移動数が、2010～2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計

(資料) 国配布ツールを用いて久留米市にて作成

(図8)-2

推計結果ごとの人口増減率(久留米市)

単位:千人

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性
			うち0-4歳人口				
2010年	現状値	302	42	13	193	67	38
2040年	パターン1	244	25	8	130	89	22
	シミュレーション1	261	38	12	134	89	23
	シミュレーション2	280	43	14	149	88	26
	パターン2	234	23	7	122	89	20

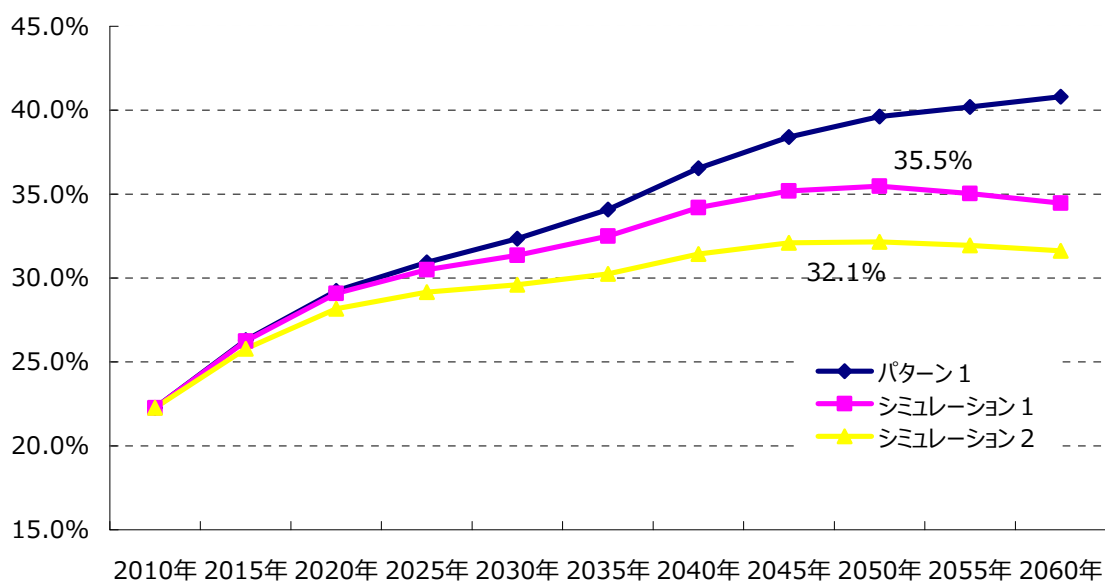
  

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性
			うち0-4歳人口				
2010年 →2040年 増減率	パターン1	-19.3%	-40.1%	-40.3%	-32.9%	32.4%	-41.5%
	シミュレーション1	-13.8%	-9.7%	-7.9%	-30.8%	32.4%	-39.7%
	シミュレーション2	-7.5%	3.4%	4.1%	-23.1%	30.6%	-32.0%
	パターン2	-22.6%	-45.5%	-45.4%	-36.9%	32.5%	-46.4%

(資料) 国配布ツールを用いて久留米市にて作成

(図8)-3

老年人口比率の長期推計(久留米市 パターン1及びシミュレーション1、2)



(資料) 国配布ツールを用いて久留米市にて作成

将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度  
(福岡県：市町村名表示)

## 40.福岡県

		自然増減の影響度 (2040)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2040)	1	2	5	12	2	2	23
		久山町、粕屋町	西区、那珂川町、志免町、須恵町、新宮町	小倉北区、東区、早良区、筑後市、小郡市、筑紫野市、大野城市、宗像市、大宰府市、古賀市、若宮市、岡垣町	南区、城南区	博多区、中央区	31.9%
	2	0	9	18	0	0	27
			宇美町、篠栗町、大木町、広川町、大任町、赤村、福智町、苅田町、上毛町	門司区、若松区、戸畑区、小倉南区、八幡東区、八幡西区、 <u>久留米市</u> 、直方市、飯塚市、田川市、行橋市、豊前市、福津市、糸島市、遠賀町、筑前町、大刀洗町、吉富町			37.5%
	3	0	4	14	1	0	19
			うきは市、東峰村、糸田町、築上町	大牟田市、柳川市、八女市、中間市、春田市、朝倉市、みやま市、水巻町、小竹町、鞍手町、桂川町、香春町、添田町、みやこ町	大川市		26.4%
4	0	1	1	0	0	2	
		芦屋町	嘉麻市			2.8%	
5	0	1	0	0	0	1	
		川崎町				1.4%	
総計	2	20	45	3	2	72	
	2.8%	27.8%	62.5%	4.2%	2.8%	100.0%	

将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度  
(福岡県：数と比率で表示)

## 40.福岡県

		自然増減の影響度 (2040)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2040)	1	2	5	12	2	2	23
		2.8%	6.9%	16.7%	2.8%	2.8%	31.9%
	2	0	9	18	0	0	27
		0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	37.5%
	3	0	4	14	1	0	19
		0.0%	5.6%	19.4%	1.4%	0.0%	26.4%
4	0	1	1	0	0	2	
	0.0%	1.4%	1.4%	0.0%	0.0%	2.8%	
5	0	1	0	0	0	1	
	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	
総計	2	20	45	3	2	72	
	2.8%	27.8%	62.5%	4.2%	2.8%	100.0%	

注) 影響度の考え方：社人研の市町村別推計データと、2030年までに出生率2.1、及び転出入が±ゼロになった場合の推計データとを比較。  
 自然増減の影響度：2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現した場合の社人研推計に対する人口増減率  
 1=100未満 2=100~105% 3=105~110% 4=110~115% 5=115%以上の増加  
 社会増減の影響度：2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現し、かつ転出入が±ゼロになった場合の、社人研推計で2030年までに合計特殊出生率=2.1となった場合に対する人口増減率  
 1=100未満 2=100~110% 3=110~120% 4=120~130% 5=130%以上の増加

(資料) 北海道総合研究調査会資料